

がん患者の就労における現状と影響する要素に関する文献検討

○美保魁星(甲南医療センター), 池田汐織(北播磨総合医療センター), 堀理江(関西福祉大学)

I. はじめに

現在、男女とも、がんの罹患数は1985年以降増加し続けており、がん患者の約3人に1人は20-60代で罹患している。また、悪性新生物の治療のため、仕事を持ちながら通院している者は36.5万人である(厚生労働省,2019)。就労可能年齢でのがんの罹患は、がん治療による副作用への対応や生活調整が必要になり、働き方の変化を余儀なくされると考えられる。そこで本研究では、がん患者の就労の現状と就労に影響する要素を文献検討により明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

1.データ収集方法：医学中央雑誌 Web 版で、「がん患者」「就労」で and 検索、原著論文に限定したところ 104 件の文献がヒット、非がん患者対象文献を除外し、研究目的に沿った 13 件を対象とした。

2.データ分析方法：文献を1件ずつ熟読し、がん患者の就労状況を明らかにした。次に、がん患者の就労に影響すると考えられる文脈を抽出し、コードとし、さらにコードの意味内容が類似しているものをサブカテゴリ、カテゴリと抽象度を上げて分類した。

III. 結果

1.がん患者の就労状況

1)離職率：雇用形態別では正規雇用に比べて非正規雇用のほうが離職率は高く、自営業は離職率が低いことが明らかになった。

2)雇用形態の変化：診断時に比べて調査時には正社員、パートタイマー・アルバイト、自営業が減少し、無職、専業主婦が増加、診断後には就労していない人が増加していることが明らかになった。

3)雇用形態：がん患者のうち就労者の割合には大差なく、雇用形態に関してフルタイムでは男性が多く、パートタイムは女性が多く、男女差があることが明らかになった。

2.がん患者の就労に関して影響を及ぼす要素：【がんによる就労継続困難】、【がん治療による変化への自己調整】、【周囲のサポート】、【周囲の理解不足】、【経済的な困難】、【生きがい】の6つのカテゴリが抽出された。6つのカテゴリについて、がん患者の就労継続を阻害する要素に関する記述が多い反面、周囲のサポートに関する記述は少なかった。

IV. 考察

多くのがん患者が、がん罹患によって離職や就労形態の変化を経験していた。雇用形態別では正規雇用に比べて非正規雇用のほうが離職率は高く、自営業は離職率が低かった。非正規雇用は正規雇用に比べて、福利厚生が充実していないことや休暇取得の困難さから、非正規雇用の離職率が高い結果につながっていると考えられる。これに対しては、医療機関のみで解決できる問題ではなく、行政や事業所と連携を図ることが必要であると考えられる。

就労継続には周囲のサポートが影響することが明らかになり、周囲の理解不足は就労継続を困難にしていることが分かった。がんに対する世論調査では、がんになると死に至る場合があるという理由で怖いと思う人の割合が多く、「がん=働くことができない」というイメージがあるのではないかと考える。看護師を含め、医療者が積極的にがんに関する知識を啓発することが重要であると考える。

V. 文献

厚生労働省健康局がん・疾病対策課.(2019). がん患者・経験者の仕事と治療の両立支援の更なる推進について. <https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/000559467.pdf>